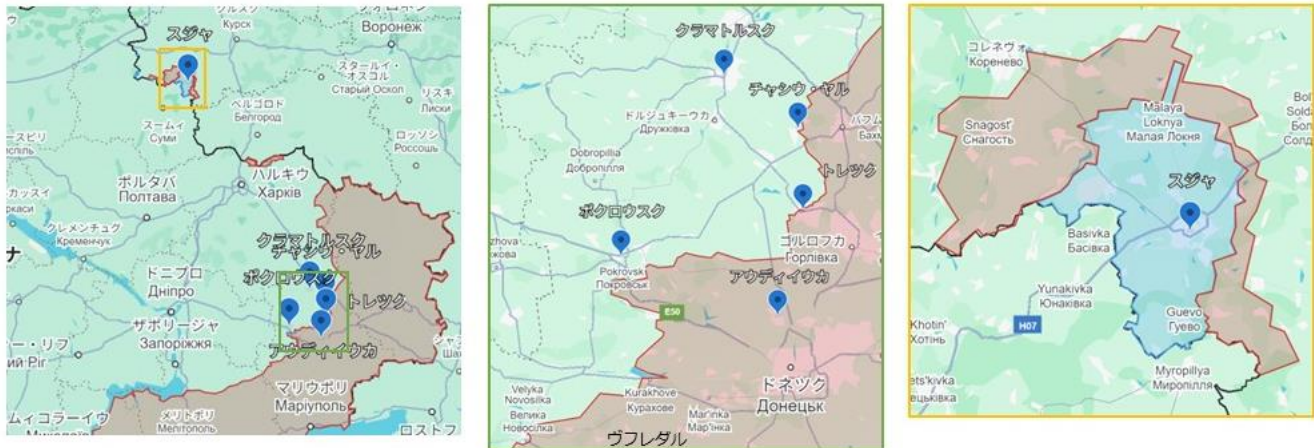


ロシア・ウクライナ戦況メモ 2024 年 10～12 月

地域研究部 米欧ロシア研究室長 山添 博史



ロシア（赤色）およびウクライナ（青色）による制圧・戦闘地域 出典：ISW, December 31, 2024 よりGoogle Earth利用で筆者作成

ロシア軍が二正面で前進、北朝鮮兵が参加

本稿は 2022 年 2 月以来のロシア・ウクライナ戦争において 2024 年 10 月～12 月の期間の主な推移を扱う¹。ロシアは引き続き主要な攻撃の場所を選び、ウクライナに防衛を強いることで、主要なイニシアチブを保持しつつ、自国領クルスク州内に進軍したウクライナ軍部隊への対処を続けた。ロシアは引き続き、ドネツク州のチャシウ・ヤルやポクロウスクを制圧して全州の占領を目指す動きを続けた。ポクロウスクの周辺の前線では、北東のトレツクの激戦が続き、南西のヴフレダルでは 10 月 1 日にウクライナ軍が撤退した。2023 年 2 月にはロシアの精鋭戦力がヴフレダルを拠点とするウクライナ部隊に撃退され大損失を被った（第 155 海軍歩兵旅団が壊滅されたといわれた）が、ロシアは 20 か月かけて兵力・物資の運用を改善し、ウクライナは損耗が重なって兵力のローテーションや砲弾確保もできなくなって撤収を強いられた²。

10 月に入り、北朝鮮人員の戦場での存在が報じられ始めた。10 月 3 日のウクライナによるドネツク付近への砲撃により、北朝鮮の将校 6 人を含む 20 人が死亡したと、ウクライナ軍の情報筋からキーウ・ポストとインターファクス・ウクライナが報じた³。プーチン大統領は 6 月 19 日に署名した北朝鮮との包括的戦略パートナーシップ条約を 10 月 15 日に議会に送り、11 月 6 日に上院が批准した⁴（12 月 5 日に両国の批准書交換により発効）。10 月 18 日、韓国国家情報院は、北朝鮮兵がロシアの極東地域で訓練を

受けており、1,500 人の特殊部隊が戦場に送られることを確認したと発表した⁵。ウクライナ国防省情報総局（GUR）は、10 月 23 日にクルスク州の戦場で北朝鮮兵の参加を確認し、彼らはロシア極東地域の訓練場で訓練を受けて送られた 12,000 人と見積もられる派遣部隊の一部であると発表した⁶。11 月前半のウクライナと米国の分析は、クルスク州でのロシア側の兵力は約 5 万人に増加し、そこに北朝鮮兵士約 1 万人以上が参加しているとの見積った⁷。ロシアも北朝鮮も、これらの部隊の参加を否定し、条約の義務にも言及しなかった。

この時期のウクライナが直面した北朝鮮部隊は、歩兵の大量損耗を強いるロシアの戦い方においてロシア部隊の代わりの損耗を引き受ける役割を担っていた。11 月 23 日にゼレンスキー大統領は 3,000 人が死傷したと述べ、27 日に米国のカービー報道官は最近の 1 週間だけで 1,000 人が死傷したとの見積もりを述べた⁸。これらの戦力投入の結果、ロシアはウクライナ前線に対して前進し、ウクライナは若干の反撃を行いつつ、占領地域は 9 月末の約 740km² から 12 月末の約 520km² に減少し、スジャを中心に占領統治を保った。

ロシアはクルスク州の統治回復に戦力を投入しつつも、ドネツク州での前進を優先し続けた。ただし主要目標ポクロウスクへの前進は比較的遅く、その周辺で占領地を拡大することを続けた⁹。戦争研究所（ISW）の見積もりによると、9 月から 11 月の戦力投入が特に大きく、進軍 2,356km² に対して死傷者 125,800 人だった（1 月から 12 月だと 4,168km²、死傷者 42 万人）¹⁰。

外交とミサイルをめぐる応酬

米国の大統領選挙では 11 月 5 日の投票で、ドナルド・トランプ氏が 2 期目に就任することが確定し、キャンペーン中に加えて就任前の期間にも、米国の姿勢に関する各種の発言で国際関係への影響力を行使した。同氏はたびたび米国がウクライナの軍事などに支出してきたことを批判し、自分が戦争を終わらせると唱えてきたが、無条件に支出をやめる選択肢も、米国の力を背景にロシアと交渉して停戦を達成する選択肢（ウクライナ担当特使に選んだキース・ケロッグ氏の所論¹¹）も持っており、どちらの方向も可能だった。ウクライナのゼレンスキー大統領は 9 月 27 日にトランプ候補に説明した「勝利計画」の概要を、10 月 16 日にウクライナ最高会議で発表し、NATO 加盟の道筋、防衛力の強化、ロシア抑止、パートナーとの共同経済開発、戦後に米軍部隊に代わって欧州駐留の 5 項目を挙げた¹²。トランプ氏とウクライナの利害の一致を通じてウクライナに有利な戦争終結への道筋を狙ったものだった。

米国のバイデン政権は 11 月 17 日、北朝鮮による戦争参加を受けて、ウクライナに供与した ATACMS

戦術ミサイル（射程約 300km のもの）による打撃対象をウクライナ領内からロシア領内に拡大することを決定したと報じられた¹³。11 月 19 日、ロシアは核兵器の使用基準を修正して公開し、現状でも核兵器を使用しうることをより明確に示した¹⁴。11 月 19 日にウクライナが発射した ATACMS がブリャンスク州の軍事施設を打撃した。11 月 21 日、未明のドニプロ市街への攻撃に対する迎撃戦闘において、ウクライナ空軍はロシアのアストラハン州（約 800km 東）から発射された「大陸間弾道ミサイル」が含まれたと発表した¹⁵。同日午後、プーチン大統領は、ATACMS による攻撃を受けて新開発の中距離弾道ミサイル「オレシュニク」を用いたと述べた¹⁶。11 月 25 日、ロシアのクルスク州のハリノ航空基地にある攻撃拠点が ATACMS によって打撃を受けた¹⁷。これらの経緯においては、制御不能な危険なエスカレーションは起きなかった。

2024 年 12 月 30 日に米国国防省が発表した軍事支援は、防空システム弾薬、高機動ロケット砲システム（HIMARS）弾薬、155mm および 105mm 砲弾、対レーダーミサイル、医療用品、補修部品などを含む合計約 25 億ドル相当であり、2022 年 2 月以来の合計ではパトリオット防空システム、300 万発以上の 155mm 砲弾、戦車、ヘリコプターなどを含む約 654 億ドルとなった¹⁸。

¹ 本稿は両軍の前線に関わる状況を中心とするメモであり、この戦争に伴う多くの問題を十分には扱わない。また、2014 年 2 月からロシアがウクライナ領土に対する主権侵害を続けていることは「侵略」や「戦争」と称しうるが、本稿では 2022 年 2 月にロシアが公然とした軍事作戦を開始しウクライナ全体が戦争状態になっていることをもって「ロシア・ウクライナ戦争」と呼ぶ。

² [“The Fall Of Vuhledar: What It Means For Ukraine’s Beleaguered Military,”](#) RFE/RL, October 2, 2024; [“‘We Simply Had No One and Nothing Left to Fight With’ — a Representative of the 72nd Brigade Battalion Headquarters on Leaving Vuhledar,”](#) Slidstvo.Info, October 2, 2024.

³ [“Six North Korean officers killed near Donetsk,”](#) Ukrainska Pravda, October 5, 2024; [「ドネツクでの北朝鮮士官死亡「事実の可能性高い」 韓国国防相が言及」](#) 『朝日新聞』 2024 年 10 月 8 日。

⁴ [«СФ ратифицировал договор о всеобъемлющем стратегическом партнерстве с КНДР»,](#) TASS, November 6, 2024; [«Путин напомнил, чем по сути является договор между РФ и КНДР»,](#) RIA Novosti, November 8, 2024.

⁵ [「국정원, 북한 특수부대 러-우크라 전쟁 참전 확인」](#) 大韓民国国家情報院、2024 年 10 月 18 日。

⁶ Головне управління розвідки МО України, Telegram, October 24, 2024, <https://t.me/DIUkraine/4723>

⁷ [“50,000 Russian and North Korean Troops Mass Ahead of Attack, U.S. Says,”](#) New York Times, November

10, 2024.

⁸ [「北朝鮮兵、先週 1000 人死傷 ロシア西部クルスク州＝米高官」](#) ロイター、2024 年 12 月 28 日。

⁹ Angelica Evans, [“The Ukrainian Defense of Pokrovsk Has Compelled Russia to Change Its Approach in Eastern Ukraine.”](#) Institute for the Study of War (ISW), November 17, 2024.

¹⁰ [“Russian Offensive Campaign Assessment, December 31, 2024.”](#) ISW, December 31, 2024.

¹¹ Lt. General (Ret.) Keith Kellogg and Fred Fleitz, [“America First, Russia, & Ukraine.”](#) America First Policy Institute, April 11, 2024.

¹² [“Zelensky presents 'victory plan' to Ukrainian parliament.”](#) BBC, October 17, 2024.

¹³ [“Biden Allows Ukraine to Strike Russia With Long-Range U.S. Missiles.”](#) *New York Times*, November 17, 2024; [“Biden's shift on missiles for Ukraine informed by North Korean troops in Kursk, Trump's election victory.”](#) Reuters, November 22, 2024.

¹⁴ [“Putin Signs New Doctrine Widening Rules On Nuclear Weapons Use.”](#) RFE/RL, November 19, 2024.

¹⁵ [“Russians launch Rubezh intercontinental ballistic missile at Ukraine for first time ever.”](#) Ukrainska Pravda, November 21, 2024.

¹⁶ [«Заявление Президента Российской Федерации»](#), President of Russia, November 21, 2024.

¹⁷ [「「爆発してるぞ！」 今度はクルスク州の航空基地に ATACMS 攻撃」](#) Forbes Japan、2024 年 11 月 27 日。

¹⁸ “Biden Administration Announces Additional Security Assistance for Ukraine,” U.S. Department of Defense, December 30, 2024, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/4017714/biden-administration-announces-additional-security-assistance-for-ukraine/>

PROFILE

山添 博史

地域研究部 米欧ロシア研究室長

専門分野：ロシア安全保障、国際関係史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

防衛研究所 Web サイト：www.nids.mod.go.jp